

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月7日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5445 URL http://www.tokyotekko.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員 (氏名) 柴田 隆夫 (TEL) 03(5276)9701  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	53,675	23.2	△830	—	△875	—	△1,000	—
29年3月期	43,552	△12.5	454	△87.5	482	△86.5	362	△85.5
(注) 包括利益	30年3月期		△628百万円(—%)		29年3月期		575百万円(△74.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△107.60	—	△2.7	△1.6	△1.5
29年3月期	39.03	—	1.0	0.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	55,454	36,622	65.9	3,930.17
29年3月期	53,692	37,539	69.8	4,037.71

(参考) 自己資本 30年3月期 36,569百万円 29年3月期 37,493百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,596	△3,218	1,220	8,391
29年3月期	971	△4,050	1,526	8,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	326	89.7	0.9
30年3月期	—	2.00	—	10.00	—	186	—	0.5
31年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

※平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しており、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は35円、平成30年3月期は20円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	32.4	200	—	200	—	0	—	0.00
通期	68,000	26.7	2,000	—	2,000	—	1,200	—	129.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	9,365,305株	29年3月期	9,365,305株
30年3月期	60,490株	29年3月期	79,525株
30年3月期	9,294,938株	29年3月期	9,277,109株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,019	24.0	△1,753	—	△1,240	—	△1,082	—
29年3月期	41,148	△13.1	△339	—	646	△80.6	781	△85.8
		1株当たり 当期純利益			潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭			円 銭			
		△116.45			—			
		84.19			—			

※平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	51,948		33,566		64.6		3,607.47	
29年3月期	50,201		34,580		68.9		3,723.98	

(参考) 自己資本 30年3月期 33,566百万円 29年3月期 34,580百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の拡大や雇用所得環境の改善などから回復基調にあるものの、米国の保護主義的な政権運営による不確実性の高まりなど、先行き不透明な要素が残る状況となっております。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、東京オリンピック関連などの需要増が見られる一方、原材料の鉄スクラップはじめとして副資材などの価格が大きく上昇し、厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力製品であるネジテツコン、並びに継手などの関連商品の拡販に注力するとともに、鉄スクラップ価格に見合った適正な製品価格の確保に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における連結売上高は、出荷数量の増加、並びに製品価格の上昇により、536億7千5百万円と前年同期比101億2千2百万円(23.2%)の増収となりました。

利益面では、製品価格の上昇を上回って主原料の鉄スクラップ価格が上昇し、更に電力や合金鉄などの副資材コストの上昇が発生したことにより、営業損益は前年同期比12億8千5百万円減益の8億3千万円の損失、経常損益は同13億5千8百万円減益の8億7千5百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は同13億6千2百万円減益の10億円の損失となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億6千2百万円増加し、554億5千4百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

#### (ロ) 負債

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ26億8千万円増加し、188億3千2百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことによるものです。

#### (ハ) 純資産

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ9億1千7百万円減少し、366億2千2百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比3.9ポイント下降して65.9%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円減少し、83億9千1百万円となりました。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費と仕入債務の増加を主たる収入として、売上債権及びたな卸資産の増加に伴う支出などを差し引きして、15億9千6百万円の収入となりました。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、32億1千8百万円の支出となりました。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入と長期借入金の返済に伴う支出などを差し引きして、12億2千万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、輸出の増加が続く中、企業の高収益を背景に設備投資が堅調に推移することが見込まれる一方、貿易摩擦の懸念などにより不透明な状況も残ることが予想されます。一方、電炉小棒業界におきましては、東京オリンピック関連の建設需要がピークを迎えると見込まれるものの、副資材を中心に原材料の価格上昇圧力が続いており採算性の悪化が懸念される状況となっております。

当社としましてはこのような環境に対して、省力化工法などの提案営業を強化し、ネジテツコン並びに関連商品などの高付加価値製品の拡販につなげるとともに、適正な製品価格の確保、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高680億円、連結営業利益20億円、連結経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,915	8,518
受取手形及び売掛金	4,961	6,249
商品及び製品	5,298	6,189
原材料及び貯蔵品	1,637	2,003
繰延税金資産	301	233
その他	1,070	216
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,183	23,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,017	17,615
減価償却累計額	△12,250	△12,533
建物及び構築物（純額）	4,766	5,082
機械装置及び運搬具	47,536	48,667
減価償却累計額	△36,468	△37,700
機械装置及び運搬具（純額）	11,067	10,967
土地	10,497	10,495
リース資産	637	652
減価償却累計額	△229	△284
リース資産（純額）	407	367
建設仮勘定	741	271
その他	3,694	3,630
減価償却累計額	△2,999	△2,854
その他（純額）	694	776
有形固定資産合計	28,174	27,961
無形固定資産	105	96
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916	2,428
退職給付に係る資産	-	73
繰延税金資産	919	1,109
その他	415	395
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	3,228	3,984
固定資産合計	31,508	32,042
資産合計	53,692	55,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518	6,454
電子記録債務	116	427
営業外電子記録債務	966	29
短期借入金	-	2,000
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	516	581
リース債務	103	105
未払法人税等	114	167
賞与引当金	371	358
役員賞与引当金	13	-
環境対策引当金	157	114
その他	2,472	2,390
流動負債合計	9,471	12,748
固定負債		
社債	320	200
長期借入金	3,221	2,898
リース債務	366	327
金利スワップ	-	5
再評価に係る繰延税金負債	516	516
環境対策引当金	324	205
退職給付に係る負債	1,457	1,475
資産除去債務	70	71
その他	404	382
固定負債合計	6,681	6,083
負債合計	16,152	18,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	28,327	27,000
自己株式	△166	△128
株主資本合計	35,853	34,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506	864
繰延ヘッジ損益	-	△3
土地再評価差額金	1,180	1,180
為替換算調整勘定	10	18
退職給付に係る調整累計額	△57	△53
その他の包括利益累計額合計	1,640	2,005
非支配株主持分	46	52
純資産合計	37,539	36,622
負債純資産合計	53,692	55,454

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,552	53,675
売上原価	36,598	47,508
売上総利益	6,954	6,166
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,541	3,053
給料	1,050	1,066
退職給付費用	79	79
賞与引当金繰入額	131	124
役員賞与引当金繰入額	13	-
減価償却費	76	67
賃借料	365	375
業務委託費	282	272
研究開発費	338	407
その他	1,620	1,549
販売費及び一般管理費合計	6,499	6,996
営業利益又は営業損失(△)	454	△830
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	40
設備賃貸料	23	24
仕入割引	46	83
受取保険金	30	13
雑収入	72	99
営業外収益合計	221	261
営業外費用		
支払利息	38	54
売上割引	126	173
支払手数料	1	51
為替差損	21	22
その他	6	5
営業外費用合計	194	307
経常利益又は経常損失(△)	482	△875



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
国庫補助金	22	82
環境対策引当金戻入額	-	31
特別利益合計	24	114
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	198	93
固定資産圧縮損	11	66
減損損失	1	1
投資有価証券評価損	57	-
経営統合関連費用	-	23
その他	0	10
特別損失合計	270	194
税金等調整前当期純利益	236	△955
法人税、住民税及び事業税	271	315
過年度法人税等	43	-
法人税等調整額	△441	△277
法人税等合計	△125	38
当期純利益又は当期純損失(△)	361	△993
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	6
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	362	△1,000

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	361	△993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	357
繰延ヘッジ損益	-	△3
為替換算調整勘定	△4	7
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	213	365
包括利益	575	△628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	575	△634
非支配株主に係る包括利益	△0	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	28,432	△203	35,920
当期変動額					
剰余金の配当			△466		△466
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			362		362
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				38	38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△104	36	△67
当期末残高	5,839	1,851	28,327	△166	35,853

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	293	-	1,180	15	△61	1,427	46	37,394
当期変動額								
剰余金の配当								△466
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								362
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	213	-	-	△4	4	213	△0	212
当期変動額合計	213	-	-	△4	4	213	△0	145
当期末残高	506	-	1,180	10	△57	1,640	46	37,539

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	28,327	△166	35,853
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,000		△1,000
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		39	39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△1,326	37	△1,289
当期末残高	5,839	1,851	27,000	△128	34,563

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	506	-	1,180	10	△57	1,640	46	37,539
当期変動額								
剰余金の配当								△326
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△1,000
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	357	△3	-	7	4	365	6	372
当期変動額合計	357	△3	-	7	4	365	6	△917
当期末残高	864	△3	1,180	18	△53	2,005	52	36,622

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	236	△955
減価償却費	2,084	2,227
減損損失	1	1
無形固定資産償却費	38	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110	△13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△13
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△77	△161
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△120	△48
受取利息及び受取配当金	△48	△41
支払利息	38	54
投資有価証券評価損益(△は益)	57	-
有形固定資産除却損	198	93
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△252	△1,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81	△1,257
仕入債務の増減額(△は減少)	584	2,248
未収消費税等の増減額(△は増加)	△530	530
未払消費税等の増減額(△は減少)	△120	83
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13	19
その他の流動負債の増減額(△は減少)	159	44
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△12	△15
その他	△192	△28
小計	1,810	1,518
利息及び配当金の受取額	48	41
利息の支払額	△38	△55
法人税等の支払額	△835	△308
法人税等の還付額	-	408
過年度法人税等の支払額	△43	-
その他の支出	-	△21
その他の収入	30	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	971	1,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,915	△3,273
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△16	△2
投資有価証券の取得による支出	△89	-
定期預金の預入による支出	△128	△127
定期預金の払戻による収入	128	127
その他	△32	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,050	△3,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,000
長期借入れによる収入	2,710	300
長期借入金の返済による支出	△525	△558
社債の償還による支出	△120	△120
リース債務の返済による支出	△105	△110
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	38	39
配当金の支払額	△467	△326
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,526	1,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,553	△396
現金及び現金同等物の期首残高	10,342	8,788
現金及び現金同等物の期末残高	8,788	8,391

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた12百万円は、「固定資産圧縮損」11百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている棒鋼の製造・販売を中心とする「鉄鋼事業」に係るものを集約したものです。

「鉄鋼事業」では、棒鋼及び棒鋼加工品の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	43,027	524	43,552	—	43,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	344	3,425	3,770	△3,770	—
計	43,372	3,950	47,323	△3,770	43,552
セグメント利益	67	337	404	50	454
セグメント資産	52,018	2,090	54,108	△415	53,692
その他の項目					
減価償却費	2,066	56	2,122	—	2,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,222	17	5,240	△0	5,239

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額50百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△415百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	53,256	418	53,675	—	53,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	3,906	4,117	△4,117	—
計	53,467	4,324	57,792	△4,117	53,675
セグメント利益又は損失(△)	△1,217	348	△868	38	△830
セグメント資産	53,830	2,065	55,896	△441	55,454
その他の項目					
減価償却費	2,212	50	2,262	—	2,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,138	62	2,200	△3	2,196

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額38百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△441百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,037.71円	3,930.17円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	39.03円	△107.60円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	362	△1,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	362	△1,000
普通株式の期中平均株式数(株)	9,277,109	9,294,938

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,539	36,622
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	46	52
(うち非支配株主持分(百万円))	(46)	(52)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,493	36,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,285,780	9,304,815

- 5 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度58,292株、当連結会計年度39,538株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度49,200株、当連結会計年度29,300株であります。

## (重要な後発事象)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、株式会社伊藤製鐵所との資本業務提携契約について決議いたしました。

なお、詳細については、平成30年4月27日公表の「東京鐵鋼株式会社と株式会社伊藤製鐵所の資本業務提携に関するお知らせ」をご参照下さい。